

令和6年4月 三条・燕地区産業経済動向

令和6年5月28日発行
三条信用金庫

主 要 指 標		実 数	前月比	前年同月比
消費者物価指数（3月）		新潟市 106.2	0.3 %	2.4 %
雇用失業情勢 （3月末現在）	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率 1.49 倍	（前月1.47倍）	（前年同月1.58倍）
		企業整備数 1 件	（前月 1件）	（前年同月 1件）
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率 1.48 倍	（前月1.47倍）	（前年同月1.50倍）
		企業整備数 0 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）
人口及び 世 帯 数	三条市	人 口 91,875 人	△ 30 人	△ 1040 人
		世帯数 37,373 世帯	81 世帯	260 世帯
	燕 市	人 口 76,340 人	18 人	△ 651 人
		世帯数 31,212 世帯	45 世帯	357 世帯
着 工 新 築 住 宅 数 （ 3 月 ）		三 条 14 戸	（前月 12戸）	（前年同月 31戸）
		燕 36 戸	（前月 42戸）	（前年同月 70戸）
高速自動車道利用台数 （三条燕インター分）		入 車 193,900 台	2.4 %	1.8 %
		出 車 190,210 台	3.2 %	2.3 %
金融機関 預貸動向 （未残）	三条市 30店舗	預 金 773,272 百万円	△ 0.4 %	△ 0.6 %
		貸 出 344,635 百万円	0.5 %	△ 1.5 %
	燕市 14店舗	預 金 418,682 百万円	1.2 %	1.8 %
		貸 出 213,188 百万円	△ 1.2 %	△ 3.8 %
企 業 倒 産 件 数		県 内 11 件	（前月 11件）	（前年同月 5件）
		三 条 0 件	（前月 1件）	（前年同月 1件）
		燕 0 件	（前月 0件）	（前年同月 0件）

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 令和5年4月30日、令和6年3月31日が金融機関休日のため、「金融機関預貸動向の前月比・前年同月比」に影響があります。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒 955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>

< 4月の概況 >

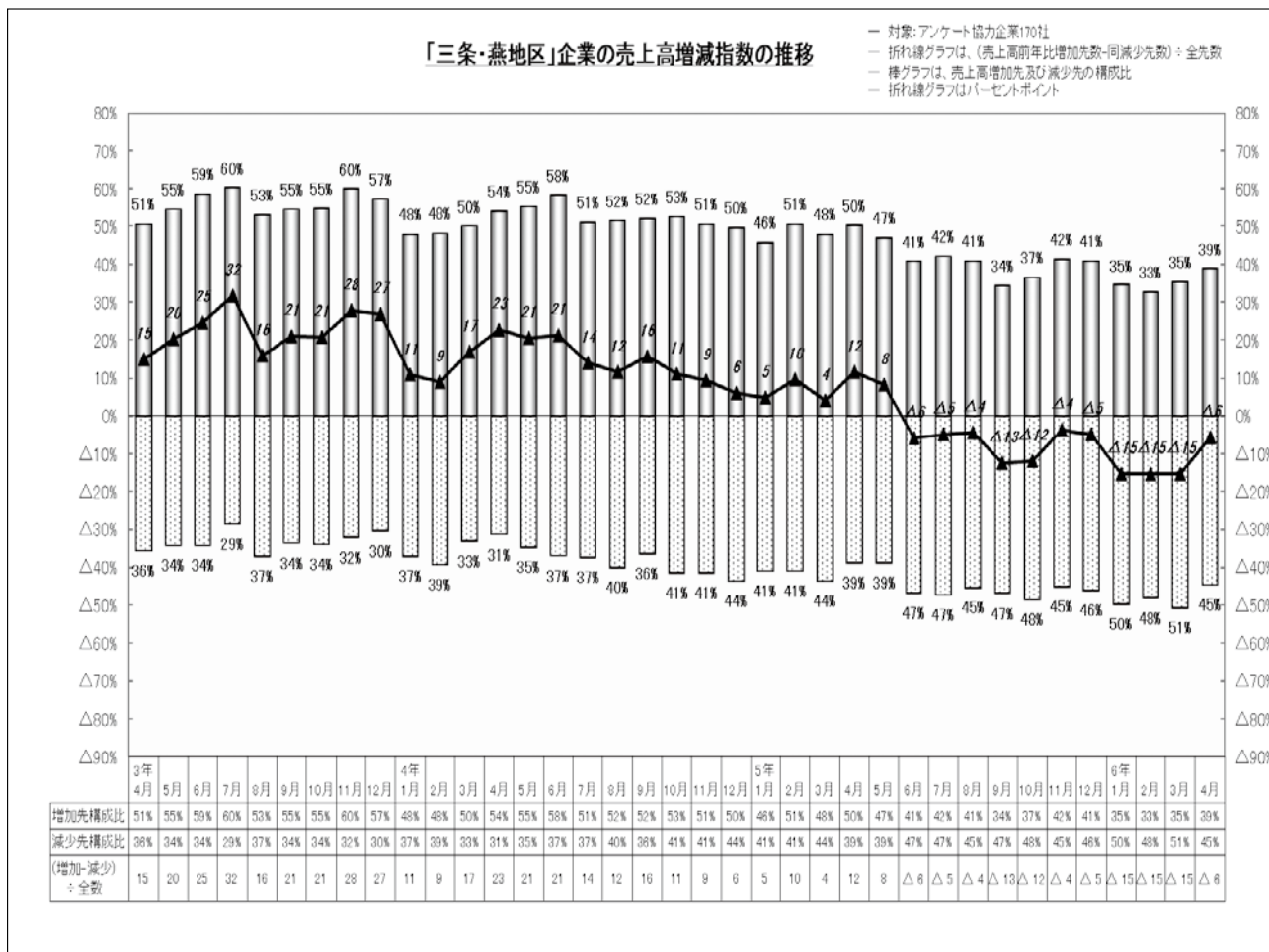
地場産業は、価格転嫁に伴う価格改定により売上高増減DIは改善したものの、燃料費や人件費の転嫁が追い付いておらず依然としてマイナス圏内が続いている。新型感染症が5類へ移行後、1年が経過し通常の経済活動に戻りつつあるが、当地は巣ごもり需要の反動が大きいなど全体的な受注状況は低迷している。そして、長引く物価高の影響により新規事業や設備投資に対して慎重にならざるを得ない様子も伺える。また、少子高齢化が進むなど国内市場において従来通り売上高を追求していくことは厳しく、不採算分野の圧縮等利益確保を目指す企業が多くなっている。しかし、今後も材料費の再値上げ、運賃改定、更に電気代・ガス代負担軽減策終了によるエネルギー価格の上昇も予想されることから、収益面への配慮が必要になると思われる。こうした背景もあり、業況判断DIは長らく水面下となっている。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○低調に推移していた数値に改善が見られた。

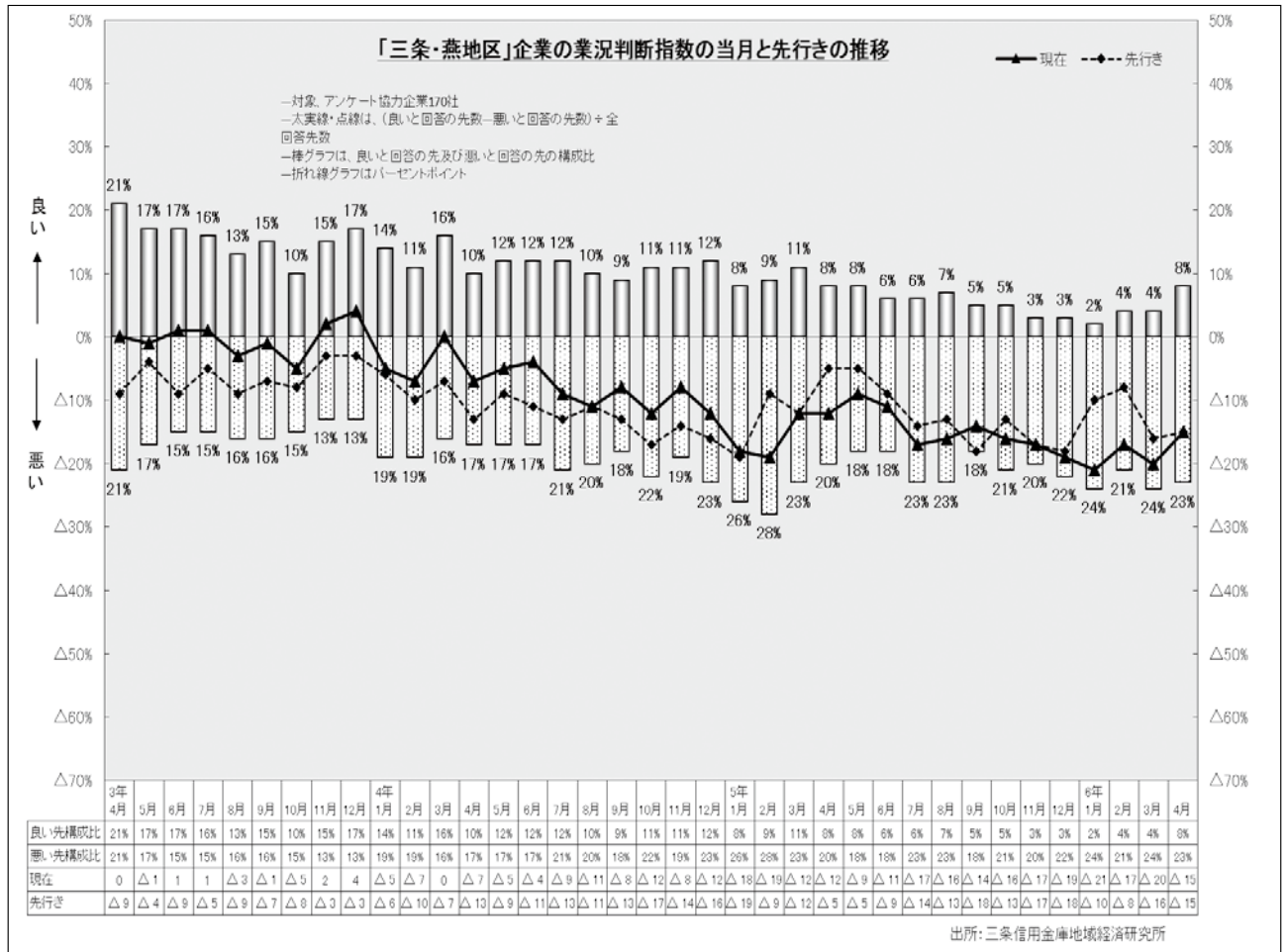
ー4月の売上高増減DIは前月比+9%Pで▲6%Pと改善した。



【図表2：業況判断DIの推移】

○足元、先行きともに改善したが、依然として不安要素は多い。

－4月の足元（現在）の業況判断DIは前月比+5%Pで▲15%Pと改善、先行き（3カ月先）も前月比+1%Pで▲15%Pと改善した。－



金物卸は、業務用に回復傾向が見られたものの、他社との競合が激化しており中々売上高に結び付かない。

金属加工は、建築関連やアウトドア関連が不振であるなど全体的に勢いが感じられない。製品により受注にバラつきがある。

利器工匠具は、海外向けの出荷が重なったことや春物が動き出したことなどにより前年比売上高を伸ばした企業が増加した。

プラスチック製品は、不特定の製品の売上高が伸びるなどしばらく苦戦が続いていた受注状況に改善が見られた。

金型は、自動車関連や建機関連の落込みにより総じて低調に推移している。価格競争が激しく、適正な価格転嫁が出来ない状況下にある。

金属洋食器は、インバウンド効果で、ホテル・飲食は好調であるが、その恩恵が届いていない。

金属ハウスウェアは、業務用は厨房用品に動きが出てきたが、個人消費は振るわず生産数量は減少傾向が続いている。

作業工具は、海外市場における販路拡大の話も聞かれたが、農機関連やアウトドア関連の不調など売上高を落とす企業が多くなった。

建設業は、小口案件が中心ながらも、天候に恵まれ工事の進捗状況は順調で、前年比売上高がプラスの企業が多くなった。

不動産業は、商談まで進むケースは少なく、需要の弱い状態が続いている。建築費高騰などの影響から低価格の土地が人気となっている。

商店街は、4月に入り気温の高い日が多くなり、季節商品が売れ始めてきた。しかし、消費者の購買意欲は停滞している。

食品スーパーは、訳あり商品などディスカウント品が好調で商品価格の値上げ効果もあり売上高はプラス圏内を維持している。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○平均値は悪化し、マイナス業種が増加した。

ー4月の全業種の売上高の平均値は▲1.8%で前月比▲1.0%悪化した。プラスの業種は3業種、マイナス業種は9業種となった。ー

単位：%

業 種	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
1. 金 物 卸 売	▲3	▲1	▲5	▲4	▲1	▲3	▲4	1	0	▲2	▲5	▲4	▲3
2. 利器工匠具製造	1	▲6	▲1	▲9	0	0	▲2	▲8	▲2	2	▲2	12	5
3. プラスチック製品製造	3	2	▲3	▲1	0	▲3	▲5	▲4	▲1	▲6	0	▲3	▲1
4. プレス加工等	▲2	1	▲4	▲5	▲1	▲1	▲2	▲2	▲1	▲12	▲3	▲5	▲3
5. 金 型 製 造	4	▲1	▲4	1	0	▲1	3	▲2	1	▲3	▲4	▲3	▲4
6. 金属洋食器製造	6	5	▲2	0	▲9	▲9	▲10	▲13	▲7	▲10	▲12	▲6	▲12
7. 金属ハウスメイ製造	9	5	1	0	▲2	▲7	▲1	4	▲4	▲3	▲3	▲2	▲1
8. 作業工具製造	▲2	3	1	1	0	▲3	▲2	▲2	0	2	▲3	▲2	▲7
9. 鉄 鋼 卸 売	1	4	3	0	▲9	▲6	▲5	▲6	▲4	▲7	▲8	6	▲1
10. 建 設 ・ 土 木	▲3	▲1	▲1	3	6	▲1	0	▲1	5	▲3	0	0	2
11. 不 動 産	1	▲3	▲1	▲1	3	3	▲1	2	▲8	▲3	3	2	▲1
12. 商 店 街	8	▲2	4	0	▲8	▲1	▲1	2	4	▲10	3	▲7	0
13. 食 品 ス ー パ ー	3	1	2	3	5	3	3	2	4	1	0	1	2
全 業 種 平 均	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲4.2	▲2.6	▲0.8	▲1.8

単位：業種数

	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	4月
前年比プラスの業種数	9	7	5	4	3	2	2	5	4	3	2	4	3
前年比横這いの業種数	0	0	0	4	4	1	1	0	2	0	3	1	1
前年比マイナスの業種数	4	6	8	5	6	10	10	8	7	10	8	8	9

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 5 %	△ 3 %	4 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 9 %	0 %	8 0 %

業務用に回復傾向が見られたものの、他社との競合が激化しており中々売上高に結び付かない。また、円安などにより仕入価格が高止まりとなっており販売価格の改定に苦勞している。更に販売先の倒産や廃業も懸念されている。そうした中で採算管理の厳格化やイベントへの積極的な出展による新規開拓などの動きがあった。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 5 0 %	5 %	6 1 %
前 月 比 売 上	△ 2 4 %	1 %	1 5 %

海外向けの出荷が重なったことや春物が動き出したことなどにより前年比売上高を伸ばした企業が増加した。しかし、中国の不況に追随するように韓国向けが急激に減少するなど不安要素もあった。また、取引先からの依頼を受けて時間を要して開発した商品が当初計画通りの受注量に到達しないケースも出ている。前年実績を上回る。

* フラスチック製品製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 4 %	△ 1 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 7 %	2 %	1 0 %

不特定の製品の売上高が伸びるなどしばらく苦戦が続いていた受注状況に少しずつではあるが改善が見られた。しかし、売上高の増加先は価格改定によるところが大きく、販売数量は伸び悩んでおり収益性確保が難しくなっている。また、今後円安の悪い影響も考えられることから経費の見直しを実施する企業もあった。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 8 %	△ 3 %	5 7 %
前 月 比 売 上	△ 4 6 %	0 %	1 9 %

建築関連やアウトドア関連が不振であるなど全体的に勢いが感じられない。一方で、半導体不足が解消され、自動車関連に動きが見られ、トラック部品やインフラ関連が安定するなど製品により受注にバラつきがあるようだ。今後は、運送費の上昇や輸送条件の変更により、納期厳守への対応に苦慮する場面が多くなると思われる。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 4 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 5 %	△ 2 %	2 5 %

自動車関連や建機関連の落ち込みなどにより総じて低調に推移している。また、全体の受注量が減少していることから、価格競争が激しく、適正な価格転嫁が出来ない状況下であり収益性は悪化している。更に、中国不況の影響も懸念されている。現在は試作や見積の依頼も少なく、県外企業への働きかけが増加している。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 1 2 %	△ 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	△ 2 %	5 %

インバウンド効果で、ホテル・飲食は好調であるが、その恩恵が洋食器業界までは届いていない。また、新生活に伴い本来であれば個人向けは繁忙期であるが、例年に比べて動きは弱い。そして、協力企業の高齢化や廃業などにより、特定の作業工程に仕事が集中してしまい、納期遅れが生じるケースも見受けられた。前年実績を下回る。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 1 0 %	△ 1 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 1 5 %	0 %	5 %

業務用は厨房用品に動きが出てきたが、個人消費は振るわず生産数量は減少傾向が続いている。また、アウトドア製品は在庫過多のため先行き不透明であり、当面は現状程度と思われる。この環境下にあっても、展示会に出展した新製品への問い合わせや新規先からの試作依頼があったという明るい情報も寄せられた。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	△ 7 %	9 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	△ 2 %	2 8 %

海外市場における販路拡大の話も聞かれたが、農機関連やアウトドア関連の不調など売上高を落とす企業が多くなった。長引く円安の進行による材料費等の再値上げの懸念がある中で、新製品の開発や需要の少ない製品の廃番など生産性の向上を図ることで収益性を維持する方向性も見受けられる。前年実績を下回る。

《レ ン チ 類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少

《ス パ ナ 類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず

《ペ ン チ 類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

《ドライバー類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

《上記以外工具》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け増加

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 5 %	△ 1 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	2 %	2 0 %

物流機器関連やトラック部品などに受注が見られ、前年比販売高を伸ばした企業が増加したが、全体の数字を押し上げるまでには至らなかった。物価高の影響により新規事業や設備投資に対して慎重になっている様子も伺える。また、今後は 2024 年問題による輸送コストの改正により需要が更に落ち込む可能性もあるとの話もあった。前年実績に届かず。

《特 殊 鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調

《鋼 板 類》 建築金具向け低調、農機向け低調

《パイプ類》 住設機器向け堅調

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調

《土木資材》 公共工事向け低調、民間工事向け堅調

* 建設業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 2 0 %	2 %	1 5 %
前 月 比 売 上	△ 3 0 %	2 %	2 0 %

地震に伴う修繕工事など小口案件が中心ながらも、天候に恵まれ工事の進捗状況は順調で、前年比売上高がプラスの企業が多くなった。また、道路修繕工事など今後の公共工事への期待も寄せられている。慢性的な人手不足解消や労働時間の管理など建設業の2024年問題への対応も迫られている。前年実績を超える。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 6年4月単月 (件 数) (請負金額)
対前年増減率 3.1% 18.3%

資料：東日本建設業保証㈱新潟支店

* 不動産業

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 %	△ 1 %	0 %
前 月 比 売 上	△ 1 %	1 %	5 %

依然として商談まで進むケースは限られており、需要の弱い状態が続いている。建築費の高騰などの影響から、比較的低価格の土地に対する人気が高まっており、価格競争となってきた。新築案件も少ないため、一部では値下げの動きも出ているようだ。一方で、県央基幹病院周辺の問い合わせは多数寄せられている。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 3 0 %	0 %	4 0 %
前 月 比 売 上	△ 1 0 %	3 %	2 0 %

4月に入り気温の高い日が多くなり、季節商品が売れ始めてきた。しかし、消費者の購買意欲は低下しており、特に高級品や高価格帯の売行きが悪く、客単価は下がっている。仕入価格や諸経費の高騰が続いているため販売価格の改定を実施すべきであるが、これ以上の値上げは難しいとの声も聞かれる。前年実績並に推移。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最 低	平 均	最 高
前年同月比売上	△ 4 %	2 %	1 0 %
前 月 比 売 上	△ 3 %	1 %	5 %

フードロスや消費者の節約志向の観点から、訳あり商品などディスカウント品は好調で商品価格の値上げ効果も加わり売上高はプラス圏内を維持しているが、買上げ点数は減少傾向にある。そして、天候不順のため野菜価格は高値となっており、円安の影響で輸入食品は国産との価格差が縮小してきている。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (末残)														貸 出 金 (末残)													
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
平成30年度	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
5	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9
8	7,757	1.4	4,169	2.4	1,756	0.8	1,582	1.0	1,562	0.4	1,347	0.5	1,756	3.9	3,426	2.2	2,227	-1.0	551	4.1	548	-2.0	616	-0.8	512	0.2	612	2.2
9	7,708	0.5	4,156	2.9	1,758	1.4	1,436	-8.2	1,554	0.9	1,343	0.0	1,760	1.0	3,504	2.6	2,199	-1.4	548	3.7	551	-2.7	619	-0.2	515	-0.7	632	2.1
10	7,737	1.0	4,168	3.3	1,760	1.7	1,576	1.1	1,564	0.7	1,341	0.0	1,773	1.5	3,537	3.1	2,180	-2.1	545	2.3	547	-2.3	613	-1.9	514	-0.2	633	2.0
11	7,703	0.9	4,171	2.3	1,753	1.4	1,578	1.0	1,580	1.7	1,332	0.1	1,752	0.3	3,479	3.6	2,175	-2.4	541	1.5	547	-2.0	620	-1.3	516	0.2	636	1.8
12	7,837	1.5	4,168	1.4	1,769	1.5	1,587	1.1	1,625	2.3	1,356	0.5	1,773	0.1	3,564	3.3	2,183	-2.9	543	1.2	551	-2.0	628	-0.6	520	-0.3	637	1.1
6年 1月	7,770	1.1	4,162	1.1	1,755	1.2	1,575	1.3	1,624	2.0	1,344	-0.1	1,761	0.3	3,506	2.3	2,178	-3.0	536	0.7	547	-2.2	622	-0.8	516	-0.4	633	1.5
2	7,719	0.4	4,155	1.6	1,757	1.6	1,575	1.5	1,633	2.7	1,334	-0.8	1,767	0.3	3,435	1.4	2,166	-3.7	534	0.9	544	-2.6	625	1.1	515	-0.8	625	0.3
3	7,762	1.8	4,137	2.2	1,744	1.1	1,596	1.6	1,626	2.1	1,345	-0.2	1,768	0.5	3,428	-0.8	2,158	-3.4	537	-1.3	544	-2.4	635	2.6	521	1.3	630	0.1
4	7,733	-0.6	4,187	1.8	1,770	0.6	1,592	0.9	1,635	1.5	1,362	-0.1	1,767	-0.7	3,446	-1.5	2,132	-3.8	533	-1.3	541	-2.5	618	0.0	515	1.6	620	-1.1
資 料	当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）																											

年月	鋳 工 業 指 数 （ 令和2年＝100 ）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比	鋳工業 総 合	前月比	前年(同月)比
31/1年		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
令和2年	100.0	—	-10.4	100.0	—	-9.6	100.0	—	-10.7	100.0	—	-9.5	92.6	—	-8.3	82.9	—	-12.6
3	105.4	—	5.4	107.6	—	7.6	104.4	—	4.4	107.7	—	7.7	98.5	—	6.4	83.0	—	0.1
4	105.3	—	-0.1	107.4	—	-0.2	103.9	—	-0.5	106.5	—	-1.1	101.2	—	2.7	84.9	—	2.3
5	103.9	—	-1.3	99.8	—	-7.1	103.2	—	-0.7	100.4	—	-5.7	100.7	—	-0.5	85.1	—	0.2
4年12月	104.9	-0.6	-2.2	101.0	-2.8	—	102.8	-1.2	-3.1	101.3	-0.3	—	103.1	-0.1	2.7	92.5	0.3	2.3
5年 1月	101.1	-3.6	-3.0	100.8	-0.2	-8.1	99.9	-2.8	-3.1	101.7	0.4	-7.9	102.8	-0.3	2.5	91.5	-1.1	1.4
2	104.5	3.4	-0.5	102.2	1.4	-6.5	103.8	3.9	0.7	100.3	-1.4	-7.0	103.4	0.6	1.5	93.5	2.2	2.9
3	104.9	0.4	-0.8	100.7	-1.5	-9.0	104.3	0.5	0.1	101.3	1.0	-7.5	103.6	0.2	2.2	91.3	-2.4	0.8
4	105.2	0.3	-0.8	103.4	2.7	-5.7	103.8	-0.5	-1.4	100.4	-0.9	-8.4	104.9	1.3	6.0	92.1	0.9	2.1
5	104.1	-1.0	4.1	100.6	-2.7	-3.7	103.5	-0.3	3.8	101.0	0.6	-4.6	105.5	0.6	7.2	92.0	-0.1	3.3
6	105.0	0.9	-0.1	102.5	1.9	-5.9	104.3	0.8	0.7	101.9	0.9	-7.0	105.5	0.0	5.7	92.7	0.8	4.9
7	103.5	-1.4	-2.6	99.7	-2.7	-8.0	102.9	-1.3	-2.0	101.3	-0.6	-5.9	105.7	0.2	5.5	93.7	1.1	5.8
8	103.1	-0.4	-4.7	98.1	-1.6	-9.3	102.7	-0.2	-3.1	100.7	-0.6	-5.1	104.5	-1.1	3.0	93.6	-0.1	4.6
9	103.2	0.1	-4.5	99.4	1.3	-8.4	103.3	0.6	-2.4	100.9	0.2	-4.6	103.6	-0.9	0.0	93.0	-0.6	2.7
10	104.4	1.2	0.9	100.2	0.8	-4.4	103.6	0.3	0.8	99.9	-1.0	-3.5	103.6	0.0	0.8	94.1	1.2	4.6
11	103.8	-0.6	-1.6	93.3	-6.9	-10.1	102.8	-0.8	-1.7	98.2	-1.7	-3.3	103.6	0.0	0.9	93.0	-1.2	0.8
12	105.0	1.2	-1.1	97.3	4.3	-5.1	104.4	1.6	0.2	98.4	0.2	-4.0	102.7	-0.9	-0.5	92.7	-0.3	0.2
6年 1月	98.0	-6.7	-1.5	r89.1	-8.4	-10.2	96.6	-7.5	-1.7	r93.7	-4.8	-6.8	101.0	-1.7	-1.8	91.8	-1.0	0.4
2	97.4	-0.6	-3.9	p99.4	11.6	-1.9	95.9	-0.7	-4.7	p97.9	4.5	0.5	101.6	0.6	-1.7	p94.3	2.7	0.8
資 料	「新潟県鋳工業指数」（新潟県） 「鋳工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※毎月の指数は季節調整指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整指数、前年(同月)比は原指数による。																	

年月	百貨店・スーパー販売額					年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県				全 国		新潟県		
	販売額	前年比	販売額	前年比			台 数	前年比	台 数	前年比	
	億円	%	百万円	%			台	%	台	%	
平成30年	196,044	0.0	355,962	2.5		平成30年	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7		31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8		令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	199,077	2.1	397,615	2.4		3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	206,603	3.2	407,392	1.7		4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
5	216,049	4.2	427,514	3.9		5	3,034,167	18.4	48,826	12.6	
4年 9月	16,304	4.1	33,258	4.8		4年 9月	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	17,326	4.1	33,874	2.5		10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0		11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	22,266	3.6	42,533	3.4		12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	17,674	4.9	34,287	2.6		5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	15,820	4.7	31,383	2.9		2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	17,670	3.2	34,555	1.6		3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	17,095	4.8	33,789	6.1		4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	17,436	3.4	34,972	3.4		5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	17,461	4.1	34,010	5.0		6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	18,741	5.5	36,414	4.3		7	253,241	18.3	3,973	6.0	
8	17,859	6.0	38,849	7.1		8	213,865	19.4	3,458	7.4	
9	17,085	4.5	34,294	3.9		9	272,208	12.5	4,354	5.7	
10	17,999	3.6	35,752	4.7		10	243,144	14.9	4,134	15.6	
11	18,363	4.2	35,056	3.6		11	255,054	15.1	4,427	16.5	
12	22,846	2.5	44,153	2.5		12	232,320	11.1	3,629	14.0	
6年 1月	18,264	3.3	35,288	1.6		6年 1月	216,926	-5.5	2,736	-6.4	
2	17,021	7.2	33,424	5.1		2	226,769	-16.0	3,309	-8.5	
3	p18,876	6.4	p36,355	3.1		3	303,216	-19.9	6,215	-15.2	
4						4	207,536	-5.7	3,544	-2.2	
資 料	「商業動態統計月報」（経済産業省） p：速報 r：訂正 ※前年比は既存店増減率					資 料	「新車販売台数(登録車)」（(一社)日本自動車販売協会連合会） 「新潟県新車新規登録・届出台数調」（国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局）				

年月	電 力 需 要 量						年月	消 費 者 物 価 指 数 （総合） 令和2年＝100（R3年8月より）			
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)					全 国 (令和3年より令和2年＝100)		新 潟 市 (令和3年より令和2年＝100)	
	前年比		電灯	前年比	電力	前年比		指 数	前年比	指 数	前年比
	千万Kwh	%	千Kwh	%	千万Kwh	%			%		%
平成30年度	89,620	-1.1	5,716,029	—	11,206,585	-1.0	平成30年	99.5	1.0	99.9	0.9
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5	31/1年	100.0	0.5	100.3	0.4
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9	令和2年	100.0	0.0	100.0	-0.3
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2	3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	86,650	-1.7	5,659,642	-3.4	10,532,392	-2.7	4	102.3	2.5	101.9	2.9
5							5	105.6	3.2	104.8	2.8
4年 5月	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6	4年 5月	101.8	2.5	101.8	3.2
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9	6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3	7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7	8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7	9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4	10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0	11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6	12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0	5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1	2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	7,065	-8.6	526,698	-16.0	829,280	-8.8	3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	6,383	-8.1	434,609	-14.6	741,282	-9.0	4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	6,112	-4.1	379,571	-3.3	765,099	-5.7	5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	6,338	-2.9	304,663	-7.8	807,328	-7.5	6	105.2	3.3	104.6	3.0
7	7,315	-3.4	378,167	-8.3	899,941	-8.9	7	105.7	3.3	104.8	2.7
8	8,147	1.2	539,129	14.2	975,603	0.7	8	105.9	3.2	105.3	2.8
9	7,933	3.8	527,082	20.3	927,690	1.5	9	106.2	3.0	105.6	2.8
10	6,697	-5.2	356,002	-0.5	790,430	-5.3	10	107.1	3.3	106.5	3.0
11	6,240	-2.8	376,005	-6.6	768,697	-6.0	11	106.9	2.8	106.0	2.5
12	6,917	-1.5	480,546	2.0	825,900	-6.6	12	106.8	2.6	105.8	2.1
6年 1月							6年 1月	106.9	2.2	106.0	1.7
2							2	106.9	2.8	105.8	2.4
3							3	107.2	2.7	106.2	2.4
資 料	「電力需要実績」（経済産業省資源エネルギー庁） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課－東北電力（株）新潟支店） r：訂正 新潟県（30年4月より電灯⇒低圧）						資 料	「消費者物価指数」（総務省） 「新潟市消費者物価指数」（新潟県） p：速報 r：訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成30年	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
5	2,326,470	6.0	2,255,140	6.2	941,030	3.3	925,470	3.3
4年 8月	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6
8	212,220	7.9	205,710	8.3	85,150	4.6	84,720	3.5
9	200,720	2.9	196,790	4.2	79,500	-2.3	78,980	-0.2
10	214,340	3.9	210,060	3.6	85,400	-2.9	83,740	-4.4
11	205,240	5.6	195,820	3.5	83,910	0.3	83,810	2.0
12	185,090	9.8	179,540	9.9	76,920	8.0	75,790	6.1
6年 1月	163,140	3.7	156,740	4.4	67,510	1.8	65,130	0.1
2	168,100	5.7	163,930	6.6	67,140	9.8	64,700	8.9
3	189,390	-4.0	184,290	-3.4	75,420	-9.3	74,210	-8.5
4	193,900	1.8	190,210	2.3	77,390	-0.2	76,050	0.6
資 料	(当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示							

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用	
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市	金庫 対顧客直物売相場	
						件 数	前年比						件 数
	倍	倍	倍	倍			%					円	
平成29年度	1.54	1.56	1.86	1.48	平成29年	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19	
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43	
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04	
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81	
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79	
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43	
5	1.29	1.53	1.47	1.46	5	8,690	35.2	92	29	4	2	141.55	
4年 11月	1.35	1.61	1.64	1.77	4年 11月	581	13.9	4	0	0	0	143.46	
12	1.35	1.64	1.72	1.63	12	606	20.2	6	1	0	1	136.21	
5年 1月	1.35	1.62	1.67	1.54	5年 1月	570	26.1	6	2	0	0	131.33	
2	1.34	1.57	1.63	1.52	2	577	25.7	7	1	0	0	133.74	
3	1.32	1.56	1.58	1.50	3	809	36.4	9	4	0	1	134.94	
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0	134.40	
5	1.32	1.56	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0	138.43	
6	1.31	1.56	1.38	1.41	6	770	41.0	6	3	0	0	142.26	
7	1.30	1.55	1.47	1.42	7	758	53.4	10	2	1	0	142.28	
8	1.30	1.55	1.48	1.43	8	760	54.5	7	0	0	1	145.84	
9	1.29	1.55	1.45	1.52	9	720	20.2	7	1	0	0	148.73	
10	1.29	1.53	1.49	1.49	10	793	33.1	12	8	0	0	150.59	
11	1.27	1.50	1.53	1.50	11	807	38.9	7	2	1	0	150.95	
12	1.27	1.50	1.52	1.46	12	810	33.7	6	1	0	0	145.13	
6年 1月	1.27	1.50	1.59	1.47	6年 1月	701	23.0	10	5	0	0	147.64	
2	1.26	1.46	1.47	1.47	2	712	23.4	10	4	1	0	150.49	
3	1.28	1.49	1.49	1.48	3	906	12.0	11	4	1	0	150.67	
4					4	783	28.4	11	7	0	0	154.51	
資 料	「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用 失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻) ※有効求人倍率は、パートを含む全数 ※全国・新潟県の数値は、季節調整値				資 料	㈱東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業							

年月	人 口（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成29年	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
5	125,417	-0.4	2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 2月	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...		2,148	-1.2	92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...		2,146	-1.2	92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
8	...		2,145	-1.2	92,718	-1.2	76,804	-1.0	24,745	-1.9	38,755	-1.1
9	...		2,143	-1.2	92,638	-1.2	76,765	-1.0	24,707	-1.9	38,729	-1.2
10	...		2,141	-1.2	92,594	-1.1	76,743	-1.0	24,669	-2.0	38,667	-1.2
11	...		2,140	-1.2	92,507	-1.1	76,728	-0.9	24,622	-2.0	38,593	-1.3
12	...		2,138	-1.2	92,361	-1.1	76,694	-0.9	24,569	-1.9	38,584	-1.2
6年 1月	...		2,135	-1.2	92,201	-1.1	76,628	-0.8	24,520	-1.9	38,549	-1.1
2	...		2,132	-1.2	92,123	-1.2	76,550	-0.9	24,484	-1.9	38,498	-1.2
3					91,905	-1.2	76,322	-0.9	24,391	-1.9	38,408	-1.2
4					91,875	-1.1	76,340	-0.8	24,350	-2.1	38,389	-1.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯（年：1月1日現在 月：各月の月末）											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成29年	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
5	60,266	0.9	914	0.4	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 2月	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...		917	0.3	37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...		917	0.3	37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
8	...		917	0.3	37,210	0.7	30,931	1.1	10,131	0.0	15,342	0.7
9	...		917	0.3	37,220	0.8	30,953	1.1	10,122	-0.1	15,341	0.7
10	...		917	0.3	37,243	0.8	31,010	1.2	10,116	-0.3	15,336	0.7
11	...		918	0.3	37,256	0.8	31,052	1.2	10,109	-0.3	15,342	0.8
12	...		918	0.3	37,231	0.9	31,061	1.2	10,099	-0.2	15,350	0.8
6年 1月	...		917	0.3	37,206	0.8	31,081	1.3	10,092	-0.1	15,343	0.8
2	...		917	0.3	37,206	0.7	31,105	1.3	10,100	-0.1	15,337	0.7
3					37,292	0.6	31,167	1.1	10,098	-0.2	15,350	0.5
4					37,373	0.7	31,212	1.2	10,101	-0.4	15,365	0.6
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省） 「ニイガタ地域経済指標」（新潟県統計課） 住民基本台帳（当該市役所） ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南蒲原郡		西蒲原郡	
	戸 数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成30年	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
5	819,623	-4.6	8,452	-15.6	3,955	-20.0	351	-16.4	434	28.0	80	9.6	129	-35.2	17	-32.0	6	-72.7
5年 2月	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0
7	68,151	-6.6	822	1.0	402	6.6	31	6.9	51	131.8	4	100.0	28	75.0	4	300.0	1	—
8	70,399	-9.4	652	-19.2	316	-6.0	33	-26.7	28	-37.8	4	-75.0	5	-68.8	2	0.0	0	—
9	68,941	-6.7	814	-5.0	386	18.8	29	7.4	46	12.2	3	-50.0	4	-66.7	1	—	0	—
10	71,769	-6.3	901	-16.4	364	-35.6	55	120.0	41	46.4	36	89.5	12	-72.1	1	-50.0	0	—
11	66,238	-8.5	737	-24.7	349	-31.4	31	-40.4	34	54.5	11	83.3	13	0.0	3	0.0	0	—
12	64,586	-4.0	503	-53.3	269	-52.4	14	-44.0	27	-3.6	8	-57.9	7	-83.7	1	-50.0	1	—
6年 1月	58,849	-7.5	409	-9.5	264	9.5	9	-43.8	17	21.4	1	-50.0	6	50.0	0	—	0	—
2	59,162	-8.2	611	12.3	369	36.7	12	-61.3	42	75.0	2	100.0	3	-62.5	0	—	0	—
3	64,265	-12.8	675	-11.9	284	-9.0	14	-54.8	36	-48.6	4	—	8	-74.2	3	50.0	2	100.0
資 料	「新潟県建築統計月報」（新潟県） ※前年比 ― は、前年または本年の戸数が〇の場合に表示。																	

年月	貿 易 （通 関 実 績）							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前年比	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸入額	前年比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成28年	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,736	18.2	1,185,032	39.6	168,906	4.2	1,198,069	67.1
5	1,008,738	2.8	1,101,956	-7.0	162,871	-3.6	1,021,688	-14.7
5年 2月	76,540	6.5	85,829	8.3	14,986	30.7	90,374	4.3
3	88,230	4.3	95,739	7.0	15,665	-8.6	103,022	11.4
4	82,909	2.7	87,207	-2.7	12,635	-10.2	74,506	-22.4
5	72,917	0.6	86,739	-10.2	13,806	-19.5	58,681	-29.6
6	87,409	1.5	87,043	-13.1	16,923	7.1	72,698	-23.3
7	87,242	-0.3	87,855	-14.1	13,212	-1.1	71,964	-24.2
8	79,944	-0.8	89,345	-17.7	11,026	-7.6	79,552	-23.0
9	91,987	4.3	91,382	-16.5	11,695	-17.1	82,043	-29.7
10	91,451	1.6	98,133	-12.4	14,717	-9.5	67,618	-30.5
11	88,180	-0.2	96,063	-11.8	13,405	-13.7	77,584	-33.6
12	96,429	9.7	95,840	-6.8	15,380	19.5	109,218	-13.7
6年 1月	73,328	11.9	90,993	-9.7	10,691	13.5	102,071	-24.1
2	82,492	7.8	r86,322	0.6	14,598	-2.6	r109,342	21.0
3	94,693	7.3	p90,823	-5.1	p13,154	-16.0	p80,160	-22.2
資 料	「貿易統計」（財務省） p:速報 r:訂正							

信用金庫とお取引をいただいているお客さまへ 「お客さまの情報」の定期的な確認について ご理解とご協力をお願いいたします

—マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策にご協力ください—

近年、国際社会においてマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性が高まっております。また、国内においても預金口座を悪用した特殊詐欺などの金融犯罪が発生しています。

各金融機関では、これらの犯罪行為を防止し、お客さまが安心・安全にお取引できるよう、犯罪収益移転防止法および、金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づいて様々な対策を進めています。

この対策の一環として、信用金庫を含む各金融機関では、お客さまの現在の情報を定期的に確認する取組み(※)について、それぞれ所定の方法により順次行っております。

(※)既にお取引をいただいているお客さまに対し、お取引の内容や状況等に応じて、お客さまに関する情報やお取引の目的などを定期的に確認させていただく取組みです。

このようにお客さまお一人おひとりの情報を定期的に確認させていただくことは、犯罪組織やテロ組織が善良なお客さまに紛れて気づかれないうちに金融機関を利用したり、お客さまになりすまして預金口座を不正利用したりすることを防止し、金融機関をご利用いただく皆さま方の安全・安心にも繋がる取組みとして行っております。

お客さまにおかれましては、こうした取組みにご理解いただき、信用金庫からの「お客さまの情報」に関する定期的な確認の依頼に対して、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

最近とは異なる方法でお客さまの情報を取得しようとする詐欺の手口が発生していますので、もしも不審な点がある場合には、お取引のある信用金庫の本支店にご照会いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。